

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 四方 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 高井 研一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL (027)252-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,576	—	12,106	—	7,571	—
20年3月期第1四半期	40,957	8.7	10,379	26.0	5,767	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.33	—
20年3月期第1四半期	11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,068,425	362,109	5.9	722.31
20年3月期	5,960,025	357,313	5.9	713.32

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 356,686百万円 20年3月期 352,294百万円

(注)・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、13ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	75,500	△4.9	16,700	△24.3	9,600	△26.3	19.44
通期	149,000	△4.7	29,000	△20.0	16,300	△20.7	33.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページからの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページからの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 494,888,177株 20年3月期 494,888,177株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,072,852株 20年3月期 1,008,980株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 493,842,066株 20年3月期第1四半期 498,068,034株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記「3. 平成21年3月期の連結業績予想」は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益は前年同期並でしたが、役務取引等収益やその他経常収益が減少したことから前年同期比 13 億 81 百万円減少し 395 億 76 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などから前年同期比 31 億 8 百万円減少し 274 億 70 百万円となりました。これらから、経常利益は、前年同期比 17 億 27 百万円増加し 121 億 6 百万円となりました。

なお、当第1四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったことから戻入益として特別利益に計上しました。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比 18 億 3 百万円増加し 75 億 71 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、期中 1,083 億円増加し 6 兆 684 億円となり、負債は期中 1,036 億円増加して 5 兆 7,063 億円となりました。また、純資産は期中 47 億円増加して 3,621 億円となりました。

主要勘定は、貸出金は個人向け貸出が増加したことなどから、期中 697 億円増加し 3 兆 6,482 億円となりました。有価証券は、適切な運用に努め国債などが増加したことなどから、期中 399 億円増加し 2 兆 961 億円となりました。預金は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中 1,094 億円増加し 5 兆 3,665 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 15 日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した

将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による影響はありません。なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

当該取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,915百万円増加し、有形固定資産は39,491百万円、無形固定資産は3,424百万円それぞれ減少しております。なお、これによる四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,109	86,738
コールローン	34,165	54,269
買入金銭債権	16,486	16,989
商品有価証券	3,263	1,992
金銭の信託	20,929	20,369
有価証券	2,096,152	2,056,249
貸出金	3,648,237	3,578,437
外国為替	924	1,187
リース債権及びリース投資資産	42,915	—
その他資産	60,117	64,848
有形固定資産	69,190	109,345
無形固定資産	8,784	12,332
繰延税金資産	3,239	2,986
支払承諾見返	25,305	26,326
貸倒引当金	△70,396	△72,045
資産の部合計	6,068,425	5,960,025
負債の部		
預金	5,366,568	5,257,134
譲渡性預金	27,887	25,780
コールマネー及び売渡手形	93,337	98,316
債券貸借取引受入担保金	94,717	76,908
借入金	17,499	37,110
外国為替	1,155	675
その他負債	45,476	46,558
役員賞与引当金	—	60
退職給付引当金	1,260	1,199
役員退職慰労引当金	1,967	2,028
睡眠預金払戻損失引当金	1,307	1,327
偶発損失引当金	152	123
繰延税金負債	17,581	17,055
再評価に係る繰延税金負債	12,100	12,105
支払承諾	25,305	26,326
負債の部合計	5,706,316	5,602,711

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,144	29,140
利益剰余金	220,869	215,508
自己株式	△679	△627
株主資本合計	297,986	292,674
その他有価証券評価差額金	45,649	46,198
繰延ヘッジ損益	△19	△23
土地再評価差額金	13,722	13,764
為替換算調整勘定	△652	△320
評価・換算差額等合計	58,700	59,619
少数株主持分	5,422	5,019
純資産の部合計	362,109	357,313
負債及び純資産の部合計	6,068,425	5,960,025

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	39,576
資金運用収益	27,559
(うち貸出金利息)	18,438
(うち有価証券利息配当金)	8,141
役務取引等収益	4,588
その他業務収益	6,108
その他経常収益	1,319
経常費用	27,470
資金調達費用	5,049
(うち預金利息)	3,740
役務取引等費用	1,002
その他業務費用	5,455
営業経費	15,430
その他経常費用	531
経常利益	12,106
特別利益	28
貸倒引当金戻入益	21
その他	6
特別損失	226
減損損失	198
その他	28
税金等調整前四半期純利益	11,907
法人税、住民税及び事業税	3,277
法人税等調整額	652
少数株主利益	406
四半期純利益	7,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当四半期(平成21年3月期第1四半期)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成21年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	33,321	5,876	378	39,576	—	39,576
(2) セグメント間の 内部経常収益	185	415	709	1,310	(1,310)	—
計	33,507	6,291	1,087	40,886	(1,310)	39,576
経常利益	11,208	417	479	12,106	(0)	12,106

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当四半期(平成21年3月期第1四半期)

該当事項はありません。

【参考】

○四半期連結損益計算書

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期連結会計期間 〔平成20年3月期第1四半期〕	
	金 額	
経常収益	40,957	
資金運用収益	27,664	
（うち貸出金利息）	（	18,388）
（うち有価証券利息配当金）	（	7,577）
役務取引等収益	5,316	
その他業務収益	6,247	
その他経常収益	1,729	
経常費用	30,578	
資金調達費用	5,547	
（うち預金利息）	（	4,231）
役務取引等費用	1,015	
その他業務費用	5,726	
営業経費	15,016	
その他経常費用	3,272	
経常利益	10,379	
特別利益	2	
特別損失	22	
税金等調整前四半期純利益	10,359	
法人税、住民税及び事業税	2,945	
法人税等調整額	1,538	
少数株主利益	106	
四半期純利益	5,767	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○継続企業の前提に関する注記

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

該当事項はありません。

○セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に 対する経常収益	34,638	5,981	338	40,957	—	40,957
（2）セグメント間の 内部経常収益	183	394	706	1,285	(1,285)	—
計	34,821	6,375	1,045	42,242	(1,285)	40,957
経常利益	10,034	82	263	10,380	(1)	10,379

（注）1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成21年3月期第1四半期決算について

1. 第1四半期の損益状況（単体）

- コア業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などから、前年同期比8億円減少し103億円となりました。
- 一方、四半期純利益は、与信費用が減少したことや税金負担が減少したことなどから前年同期比17億円増加し73億円となりました。

（単位：億円）

		21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	21年3月中間 期業績予想 (6ヵ月間)
			前年同期比		
業務粗利益	①	258	△ 4	262	
資金利益		225	3	222	
役務取引等利益		30	△ 7	38	
その他業務利益		1	△ 0	1	
うち国債等債券関係損益	②	0	△ 0	0	
経費(△)	③	154	4	150	
人件費		78	0	77	
物件費		65	3	61	
税金		11	0	11	
一般貸倒引当金繰入額(△)		—		△ 6	
業務純益		103	△ 15	119	
コア業務純益((①-②)-③) (注1)		103	△ 8	112	200
臨時損益等		7	26	△ 18	
うち個別貸倒引当金繰入額		—		32	
うちその他の不良債権処理額		0	0	0	
うち株式等関係損益		0	△ 2	2	
経常利益		111	11	100	160
特別損益		1	1	△ 0	
うち貸倒引当金戻入益 (注2)		3		—	
うち減損損失(△)		1	1	—	
税引前四半期純利益		112	12	99	
法人税等(△)		38	△ 4	43	
うち繰延税金資産取崩額		△ 2	△ 8	5	
四半期純利益		73	17	56	95
与信費用		△ 2	△ 29	26	40

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

2. 当第1四半期は、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺し、取崩超過額を特別利益に貸倒引当金戻入益として計上しています。なお、仮に相殺しない場合の与信費用の内訳は次のとおりです。

【仮に相殺しない場合】

（単位：億円）

	21年3月期 第1四半期		20年3月期 第1四半期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額	△ 25	△ 18	△ 6
個別貸倒引当金繰入額	21	△ 10	32
その他の不良債権処理額	0	0	0
与信費用	△ 2	△ 29	26

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

■金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、前期末比45億円減少し1,355億円となりました。
また、総与信に占める比率については、前期末比0.19%低下し3.60%となりました。

(単位:億円)

	20年6月末			20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	410	18	6	391	403
危険債権	596	△ 18	△ 214	614	810
要管理債権	350	△ 45	△ 193	395	543
小計(金融再生法開示債権)	1,355	△ 45	△ 400	1,401	1,756
正常債権	36,219	727	227	35,491	35,991
合計	37,575	682	△ 172	36,892	37,748

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	3.60	△ 0.19	△ 1.05	3.79	4.65
--------------	------	--------	--------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。また、同計数は平成19年6月末、平成20年3月末及び平成20年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	20年6月末			20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	205	6	25	199	180
危険債権	596	△ 18	△ 214	614	810
要管理債権	350	△ 45	△ 193	395	543
小計(金融再生法開示債権)	1,151	△ 57	△ 382	1,208	1,533
正常債権	36,219	727	227	35,491	35,991
合計	37,370	670	△ 154	36,699	37,525

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	3.07	△ 0.22	△ 1.01	3.29	4.08
--------------	------	--------	--------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、債券の評価益が減少しましたが、株式の評価益が増加したことから、前期末とほぼ同額の761億円となりました。

(単位:億円)

	20年6月末				19年6月末				20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	19,640	761	966	205	18,620	1,603	1,698	95	19,198	771	979	208
株式	2,014	781	838	57	2,766	1,554	1,561	6	1,879	645	721	76
債券	16,025	29	110	80	14,483	△ 55	29	84	15,865	185	236	51
その他	1,600	△ 49	17	67	1,370	104	108	4	1,452	△ 59	21	80

(注) 1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	20年6月末				19年6月末				20年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	815	5	6	0	938	△ 6	4	10	847	20	20	0

4. 貸出金（単体）

■貸出金は、中小企業向け貸出が減少したものの、個人向け貸出や大企業向け貸出などが増加したことなどから前期末比697億円増加し3兆6,889億円となりました。

(単位:億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
貸出金	36,889	697	△ 158	36,191
うち中小企業等貸出	27,230	35	19	27,195
うち中小企業向け貸出	15,714	△ 209	△ 465	15,924
うち個人向け貸出	11,515	245	484	11,270
うち住宅ローン	10,852	268	539	10,583

5. 預金（単体）

■預金は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから前期末比1,093億円増加し5兆3,733億円となりました。

(単位:億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
預金	53,733	1,093	363	52,639
うち個人	39,875	704	577	39,171
うち法人	10,787	565	△ 80	10,222

6. 個人預り資産（単体）

■個人預り資産は、投資信託や個人年金保険等の販売に注力しました。当四半期末残高は個人年金保険等の販売が増加したことなどから前期末比356億円増加し8,549億円となりました。

(単位:億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
投資信託	3,703	166	△ 412	3,536
外貨預金	283	△ 7	△ 31	291
公共債(国債等)	3,104	86	285	3,017
個人年金保険等	1,457	109	271	1,348
合計	8,549	356	113	8,193

7. 四半期中平均利回の推移（単体）

(国内部門)

(単位:%)

	20年3月期				21年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
貸出金利回	2.00	2.03	2.05	2.06	2.02
有価証券利回	1.49	1.20	1.40	1.17	1.52
預金等利回	0.20	0.22	0.23	0.24	0.24

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
(1)自己資本比率	11.64%	0.04%	△ 0.42%	11.60%
(2)Tier I 比率	9.09%	0.15%	0.76%	8.94%
(3)Tier I	2,933	73	154	2,860
(4)Tier II	824	△ 29	△ 422	854
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	342	△ 4	△ 378	347
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	116	△ 0	△ 5	116
(ハ) うち劣後ローン残高	120	—	△ 2	120
(5)控除項目	1	△ 0	0	1
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,756	43	△ 268	3,713
(7)リスクアセット	32,267	278	△ 1,091	31,989
(8)総所要自己資本額	2,581	22	△ 87	2,559

【連結】

(単位：億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
(1)自己資本比率	11.95%	0.06%	△ 0.37%	11.89%
(2)Tier I 比率	9.37%	0.17%	0.81%	9.20%
(3)Tier I	3,027	76	160	2,951
(4)Tier II	847	△ 31	△ 424	878
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	342	△ 4	△ 378	346
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	116	△ 0	△ 5	116
(ハ) うち劣後ローン残高	120	—	△ 2	120
(5)控除項目	14	△ 0	0	14
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,860	44	△ 264	3,815
(7)リスクアセット	32,282	204	△ 1,184	32,077
(8)総所要自己資本額	2,582	16	△ 94	2,566

9. 業種別貸出状況等 (単体)

(単位：億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末
	20年3月末比	19年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	36,556	704	△ 102	35,851
製造業	6,543	94	△ 187	6,448
農業	49	△ 1	△ 1	51
林業	1	△ 0	△ 0	2
漁業	22	△ 0	3	23
鉱業	110	68	62	41
建設業	1,728	△ 109	△ 138	1,837
電気・ガス・熱供給・水道業	144	18	33	125
情報通信業	139	15	△ 7	123
運輸業	1,061	9	32	1,052
卸売・小売業	4,326	58	△ 159	4,268
金融・保険業	1,854	62	6	1,792
不動産業	2,191	△ 47	80	2,238
各種サービス業	4,984	△ 42	△ 244	5,027
地方公共団体	1,844	334	△ 53	1,509
その他	11,553	243	472	11,309